

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和 4 年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針 2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進	10 頁
(2) 基本方針 6 市役所の率先行動	45 頁
(3) 基本方針 7 気候変動の影響への適応	58 頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進

取組実績、今後の取組

5 道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化

- 鴨居上飯田線や上郷公田線など都市計画道路の整備を推進し、約1kmの区間で整備が完了しました。今後も道路ネットワークの整備を推進していきます。

6 シェアサイクルなど自転車利用の促進

- 公共交通の機能補完等を目的として、民間事業者との協働により市内広域でのシェアサイクル事業の社会実験を開始しました(実施期間:2022(令和4)年6月~2025(令和7)年3月 シェアサイクルポート増加数:140箇所、利用実績:約27万6千回(社会実験開始~2022(令和4)年度末))。引き続きポートの設置を進めることで利便性を高め、利用者数や利用回数の増加につなげていきます。
- 戸塚駅周辺などの重点エリアや環状4号線などのネットワーク路線について、自転車通行空間の整備を実施しました。引き続き、地域間を結ぶ幹線道路等のネットワーク路線や自転車利用の多い重点エリアについて、自転車通行空間の整備を推進します。

(2) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

道路局

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 45.7%減の1.85万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 43.5%減の 361TJとなりました。
- 2022(令和4)年度は、道路照明灯で LED 等高効率照明を導入し、LED 化率は 88%となりました。
- 一般公用車として、1台の次世代自動車等を保有しています。
- 職員の取組として、会議や打合せにおいて、プロジェクターやディスプレイを活用するなど、ペーパーレス化を推進しました。また、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」に基づき、環境に配慮した物品の調達等を進めたほか、全職員を対象とした環境研修を実施し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
3.41	2.50	1.95	1.85	▲45.7%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
640	543	432	404	361	▲43.5%

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
72,677	63%	77%	87%	88%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>

設置済施設数(2022年度): 0施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1	100%	100%	100%	100%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:0台、PHV:0台、FCV:0台、HV:1台

(3)基本方針7 気候変動の影響への適応

取組実績、今後の取組

1 農業・自然環境分野の適応策の推進

- 市内2河川で「川づくりコーディネーター制度」による生物多様性に配慮した川づくり活動を実施しました。引き続き、取組を進めていきます。

2 風水害・土砂災害等分野の適応策の推進

- 時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、流域における保水・遊水機能向上のため、雨水貯留施設の新設及び改良を中山小学校、本郷台第一雨水調整池にて実施したほか、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。
- 内水・洪水・高潮のハザードマップを1つにまとめた「浸水ハザードマップ」と「マイ・タイムライン」の作成シートを全世帯・全事業所に配布し、地域に出向いた研修を実施したほか、一人ひとりの避難行動を平時から災害時まで一体的にサポートするアプリ「横浜市避難ナビ」の周知啓発等を行いました。

また、防災情報ポータル(ウェブサイト)や防災情報 E メール、SNS 等を活用し、熱中症警戒アラートや土砂災害警戒情報、河川水位、気象警報・注意報等の情報を発信し、適切な避難行動につなげます。

3 熱中症・感染症等分野の適応策の推進

- 夏の日差しを遮り、通行中に涼しいと感じる木陰の確保のために、街路樹剪定士指導のもと、適切な剪定を行うことで街路樹の健全な育成を図りました。

4 産業・経済活動分野の適応策の推進

- <再掲>時間降雨量約 50mm 対応の護岸改修等を推進するとともに、流域における保水・遊水機能向上のため、雨水貯留施設の新設及び改良を中山小学校、本郷台第一雨水調整池にて実施したほか、河川施設等の老朽化対策の推進を図るため、長寿命化計画や保全計画に基づく対策を実施しました。引き続き、河川流域での対策を進めます。